

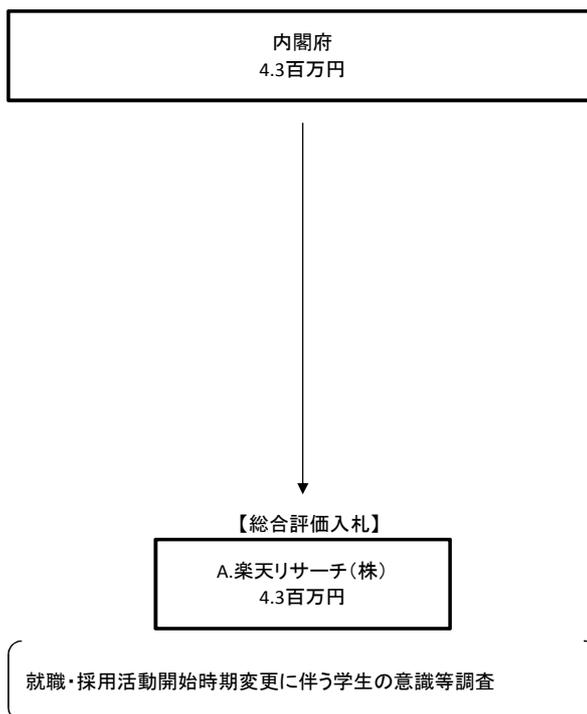
平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	若者の活躍の総合的推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	参事官(企画担当)	茂呂 賢吾		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1～3号			関係する計画、通知等	「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若者の活躍を積極的に推進し、成長の原動力とするため、「我が国の若者・女性活躍推進のための提言」(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム)に盛り込まれた、若者の活躍の推進に係る施策を着実に推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者へのアンケート調査、若年者就労支援等に第一線で積極的に取り組んでいる団体・地方自治体等担当者へのヒアリング、地域の専門家ヒアリング等を実施し、若年者雇用の実状及び若者の活躍推進に係る取組状況の正確な把握を行う。 ・若者者雇用に係る調査を実施する。 ・なお、平成27年度予算においては、「雇用対策の総合的推進に必要な経費」に統合した。 							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	5.3	5.8	0	0	
	執行額	-	0.5	4.3	-	-		
	執行率(%)	-	9%	74%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	日本再興戦略のKPIとして掲げられた、2020年の20-34歳の就業率78%(2012年74%)を目標とする。なお、本事業の実施は、行政各部の施策の統一を図るために必要な企画・立案・総合調整の一環として行われるものであり、本事業の実施のみで成果目標の達成を図るというものではない。	2020年に20-34歳の就業率78%(2012年74%)	成果実績	%	-	75	76	-
			目標値	%	-	74.5	75	75
			達成度	%	-	101%	101%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	ヒアリングを実施した、若年者就労支援等に第一線で積極的に取り組んでいる団体・地方自治体等担当者、地域の専門家等の計人数	活動実績	人	-	18	7	-	
		当初見込み	人	-	20	20	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	ヒアリング費用/ヒアリングを実施した計人数	単位当たりコスト	万円	-	2.6	0	-	
		計算式	万円/人	-	47.6/18	0/7	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善											
		項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	若者の活躍推進策を総合的に推進する必要がある。							
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府方針の企画・立案・総合調整を行うものであり、委託することはできない。							
事業の効率性		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府方針の企画・立案・総合調整は必要であり、優先度の高い事業である。							
		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査の委託先を総合評価方式による入札で決定した。							
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	職員旅費が必要となるヒアリングを実施していないため、単位当たりコストは0であり、妥当である。							
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な調査のみを実施した。							
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	必要最小限の執行に努めた。							
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	20-34歳の就業率は改善の傾向にある。							
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	職員旅費が必要となるヒアリングは実施しなかった。							
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	「我が国の若者・女性活躍推進のための提言」に盛り込まれた施策の着実な推進に真に必要な調査に限り実施した。目標である20-34歳の就業率は改善の傾向にあり、今後も関係省庁との連携の下に若者の活躍推進に関する施策を強力に推進していく。									
	改善の方向性	関係施策をより効率的・効果的に推進するため、本事業は、平成27年度において「雇用対策の総合的推進に必要な経費」に統合した。同事業の下で、引き続き、若年就労等の支援者・団体、値域の専門家等のヒアリング等をしっかりと行っていく。									
外部有識者の所見											
<p>入札者が少なかった理由、落札率の低さについては、検証が望まれる。予定価格を低額に設定することでも、本事業を施行できたのではないかと、との疑問がないわけではない。補充説明が可能であれば、お願いしたい。</p>											
行政事業レビュー推進チームの所見											
終了予定	平成26年度限りの事業だが、「雇用対策の総合的推進に必要な経費」に統合後も、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、外部有識者の所見を踏まえ、入札結果の検証に係る説明について補充すべき。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
予定通り終了	調査の目的を達するため、真に必要な技術仕様等を設定しており、こうした技術仕様等の要件に加え、供給者の都合等、諸般の事情より、結果的に2社応札になったものとする。また、本件は、市場価格調査によって参考見積書を取得し、その金額を参考に積算されている適切な予定価格であると認識している。										
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-						
平成25年度	新25-12	平成26年度	121								

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.楽天リサーチ(株)

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	就職・採用活動開始時期変更に伴う学生の意識等調査	4.3			
計		4.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楽天リサーチ(株)	就職・採用活動開始時期変更に伴う学生の意識等調査	4.3	2	44%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					